

地方版総合戦略策定に向けたグランドデザイン

平成27年6月 函館市

目 次

1 趣 旨	1
2 「地方版総合戦略」との関係	2
3 本市の人口の現状と減少の原因	3
(1) 現状	3
(2) 減少原因	4
4 基本的な方向性	7
I 交流人口の拡大	8
II 若者の雇用創出	11
III 少子化対策	13
IV 高齢者の安全・安心	15
5 グランドデザインの全体像	17
6 平成 27 年度に実施する主な取組み	19

1 趣 旨

国勢調査によると、日本の総人口は平成22年をピークに減少に転じていますが、本市においては、全国・全道より早く、昭和55年をピークに減少に転じており、昨年4月には中核市として唯一全市域が過疎地域指定を受けるなど、人口減少が著しい状況にあります。

本市の人口減少は、平成7年以降、死亡数が出生数を上回る自然減と、転出数が転入数を上回る社会減が共に進行しており、これまでも、様々な施策に取り組んできましたが、

- ・大学進学や就職時における「若年層の転出超過」
- ・ライフスタイルの多様化などによる晩婚化、晩産化、未婚化等による「出生数の減少」
- ・「高齢化の進行による高齢者の死亡数の増加」

などの要因により、人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。

人口減少は、消費や生産活動などの地域経済を縮小させるとともに、まちの活力の減退、財政状況の悪化による住民サービスの低下など、これからのまちづくりに様々な影響を及ぼすものであり、本市における喫緊の課題となっていますが、人口減少の要因は複雑に絡み合っており、特定の対策によって直ちに効果が現れるものではないことから、本市の人口減少の要因や特徴を明らかにしたうえで、広範にわたりその対策を講ずることとし、昨年来、現状分析や本市独自の対策の検討を進めてきたところであります。

また、本市においては、昨年12月の「まち・ひと・しごと創生法」の施行により「人口ビジョン」と「総合戦略」を本年秋頃を目途に策定することとしており、このグランドデザインは、その策定にあたり、市としての基本的な考え方や取り組みの方向性となるものであります。

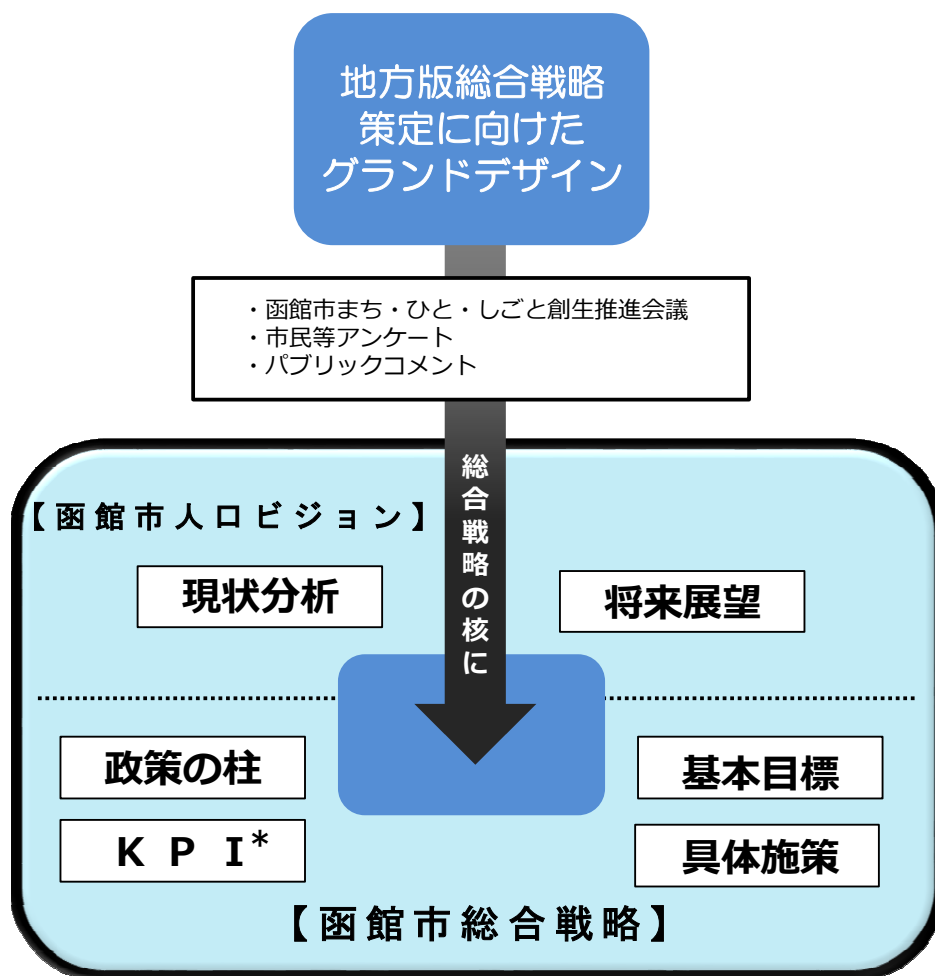
2 「地方版総合戦略」との関係

各地方公共団体においては、人口の現状および長期的な将来の見通しを示す「地方人口ビジョン」を策定し、これを踏まえ、地域の実情に応じた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を「地方版総合戦略」としてとりまとめることとなっております。

本市の人口ビジョンおよび総合戦略の策定にあたっては、函館市まち・ひと・しごと創生推進会議を開催するとともに、市民アンケートやパブリックコメントなどを実施し、市民等のご意見を伺いながら、函館市の将来展望やKPI^{*}、基本目標および具体的な施策などを盛り込んでまいります。

本グランドデザインは、本市の人口ビジョンおよび総合戦略の核となるものがあります。

【図1 グランドデザインと函館市総合戦略との関係イメージ図】



^{*} KPI：重要業績評価指標(Key Performance Indicator の略)。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

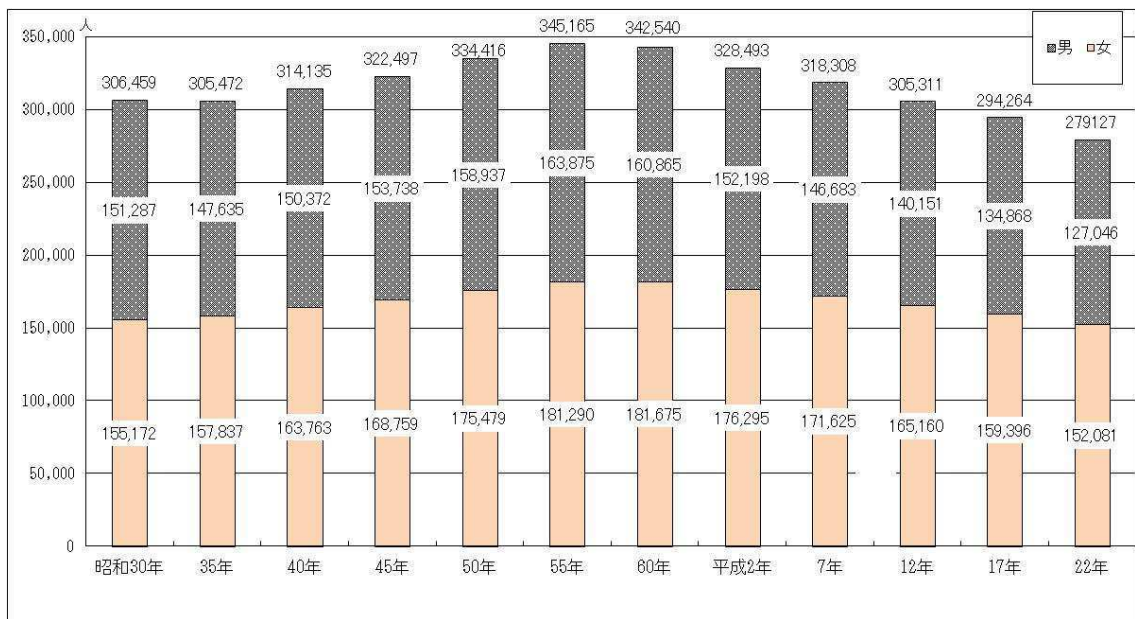
3 本市の人口の現状と減少の要因

(1) 現状

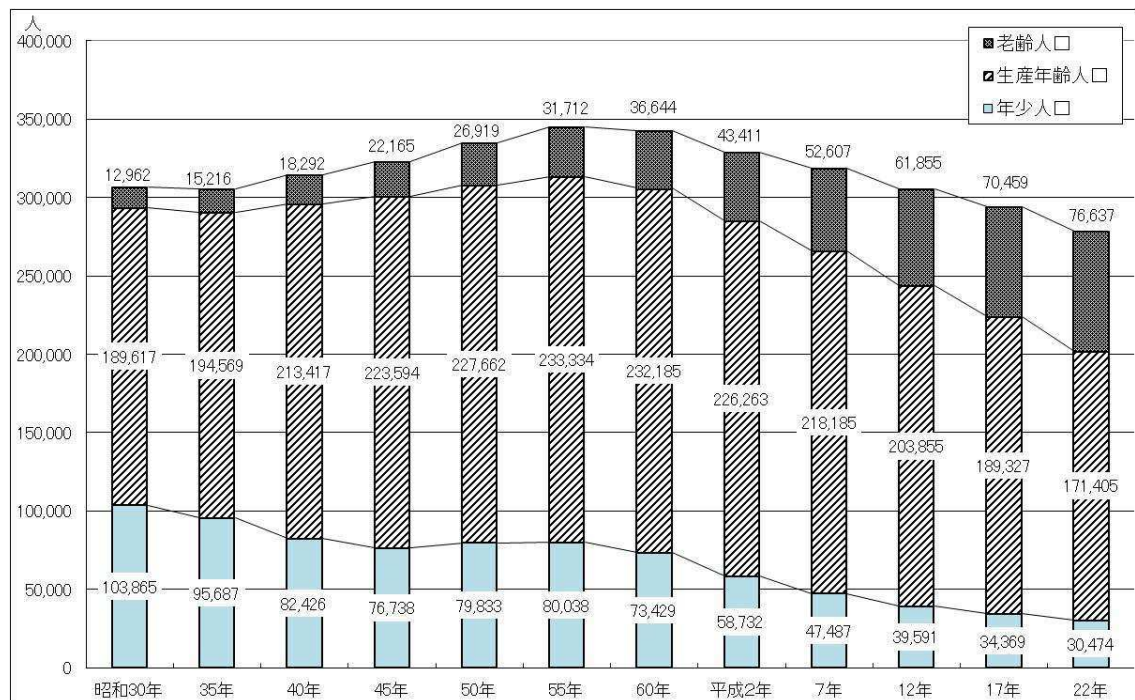
本市の現在の行政区域における国勢調査人口は、昭和55年の345,165人をピークに減少し、平成22年には279,127人となっています。

なお、65歳以上の高齢人口は引き続き増加しており、平成22年には76,637人で、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口は昭和60年以降減少しており、平成22年にはそれぞれ30,474人、171,405人となっています。

【図2 函館市の人口推移（国勢調査）】（人口は現函館市域に置き換えたもの）



【図3 年齢3区分別人口（国勢調査）】（人口は現函館市域に置き換えたもの）



(2) 減少要因

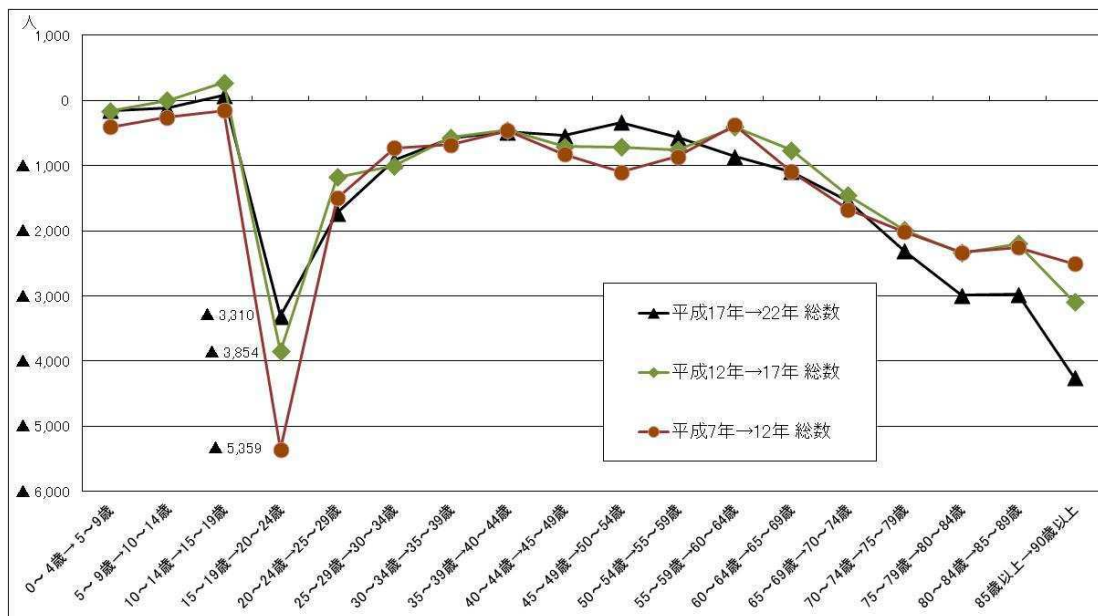
各種統計資料から分析した本市の人口減少の要因については、大きくは以下の3点が上げられます。

① 若年層の転出超過

国勢調査ごとの「年齢5歳階級別の移動者数」を見ると、15～19歳の世代が20～24歳の階層に移行する際に、減少数が最も大きくなりますが、進学や就職時における、札幌圏や首都圏への転出が主な要因となっています。

また、子どもを産む世代の女性人口が減少すると、仮に合計特殊出生率が同率で推移したとしても、出生数は減少することとなるため、若い世代の女性人口の減少は転出による社会減に加え、将来の人口減少を加速させる要因となります。

【図4-1 年齢5歳階級別の移動者数（国勢調査）】



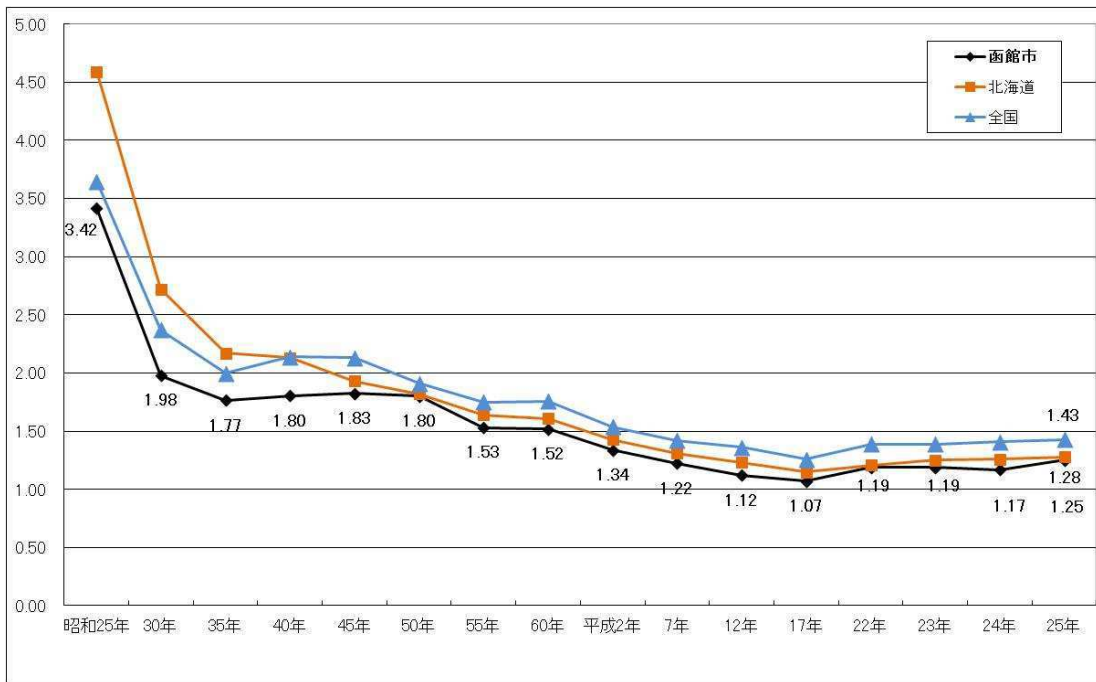
【図4-2 平成17年→22年の年齢5歳階級別男女別移動者数（国勢調査）】

区分	総数		男		女	
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
0～4歳→5～9歳	▲152	▲1.5	▲50	▲0.9	▲102	▲2.1
5～9歳→10～14歳	▲121	▲1.1	▲14	▲0.2	▲107	▲1.9
10～14歳→15～19歳	77	0.6	81	1.3	▲4	▲0.1
15～19歳→20～24歳	▲3,310	▲21.3	▲1,955	▲24.4	▲1,355	▲18.0
20～24歳→25～29歳	▲1,733	▲11.7	▲965	▲13.1	▲768	▲10.3
25～29歳→30～34歳	▲916	▲5.6	▲467	▲5.9	▲449	▲5.3
30～34歳→35～39歳	▲576	▲3.0	▲353	▲3.8	▲223	▲2.2
20～39歳減少数	▲6,535	▲9.9	▲3,740	▲11.4	▲2,795	▲8.4
35～39歳→40～44歳	▲481	▲2.7	▲246	▲3.0	▲235	▲2.5
40～44歳→45～49歳	▲538	▲3.1	▲250	▲3.2	▲288	▲3.1
45～49歳→50～54歳	▲337	▲1.9	▲222	▲2.7	▲115	▲1.2
50～54歳→55～59歳	▲570	▲2.5	▲366	▲3.5	▲204	▲1.7
55～59歳→60～64歳	▲865	▲3.3	▲595	▲4.9	▲270	▲1.9
60～64歳→65～69歳	▲1,092	▲5.1	▲661	▲6.9	▲431	▲3.7
65～69歳→70～74歳	▲1,541	▲7.8	▲983	▲11.4	▲558	▲5.1
70～74歳→75～79歳	▲2,312	▲12.4	▲1,390	▲17.6	▲922	▲8.6
75～79歳→80～84歳	▲2,987	▲20.0	▲1,732	▲28.4	▲1,255	▲14.2
80～84歳→85～89歳	▲2,977	▲31.0	▲1,276	▲40.2	▲1,701	▲26.4
85歳以上→90歳以上	▲4,256	▲55.8	▲1,283	▲62.6	▲2,973	▲53.3

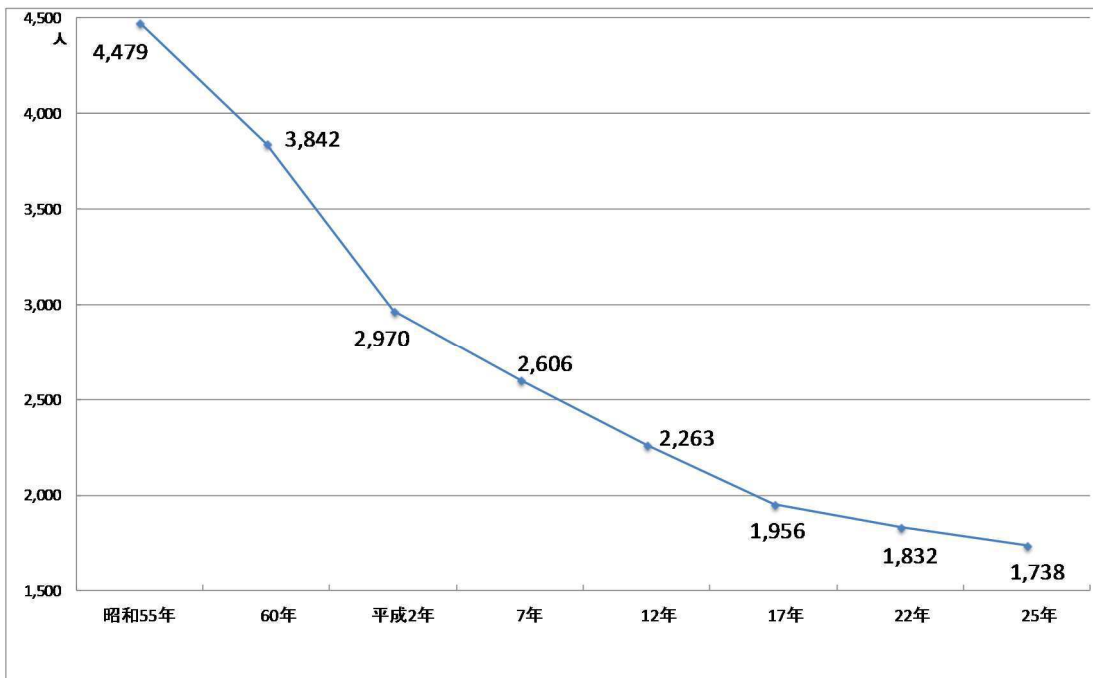
② 出生数の減少

合計特殊出生率は全国・全道平均を下回って推移し、本市の出生数はこの30年間で半数以下に減少していますが、要因としては、若年層の転出超過により、子どもを産み育てる世代の人口が減少していることに加え、ライフスタイルの多様化などに伴い、晩婚化や晩産化の傾向が強まっていることなどが考えられます。

【図5 合計特殊出生率の推移（人口動態統計）】



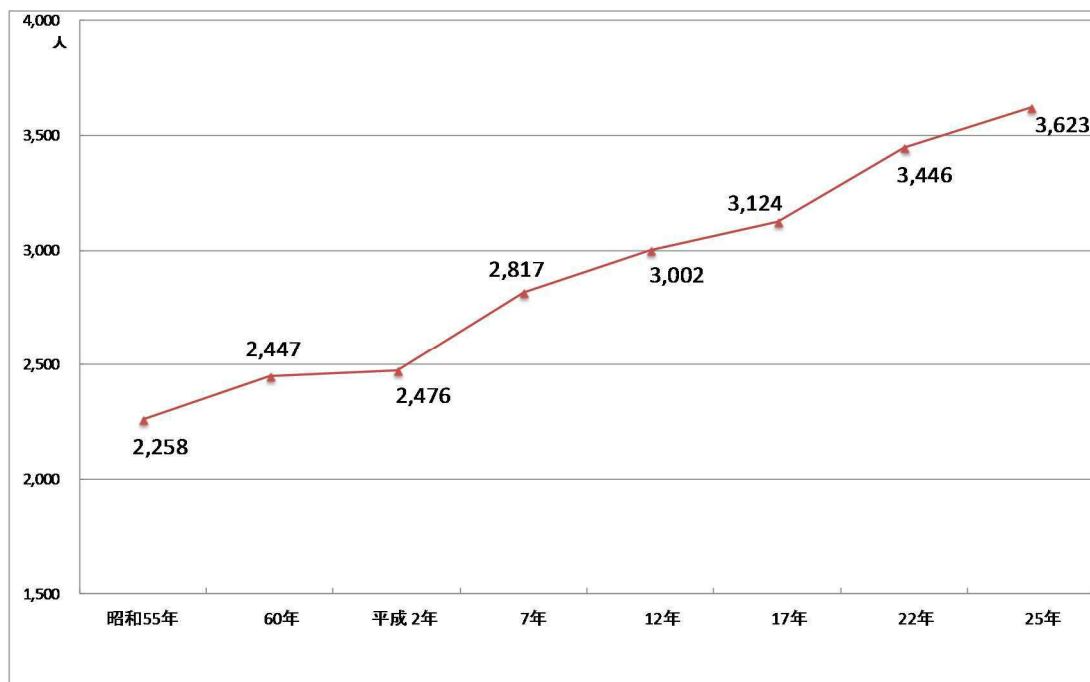
【図6 出生数の推移（住民基本台帳人口）】



③ 高齢化の進行による死亡数の増加

全国・全道を上回る速度で高齢化が進行し、死亡数は、人口のピークである昭和55年以降増加傾向にあり、これも人口減少の主な要因のひとつになっています。

【図7 死亡数の推移（住民基本台帳人口）】



4 基本的な方向性

本市の人口の現状と減少の要因を踏まえ、時代の潮流を捉えつつ、本市独自の強みを生かし、総合的な人口減少対策に取り組めます。

来年3月の北海道新幹線の新函館北斗駅までの開業を控え、「交流人口の拡大」を図り、函館のブランド力をより強固なものとし、これを観光関連産業の振興や物産の販路拡大などによる地場産業の活性化や企業誘致など「若者の雇用創出」につなげ、雇用の場の拡大、所得の向上、移住・定住の促進を図り、転出の抑制、転入の増加による社会減対策を講じます。

また、安心して子どもを産み、育てられる環境整備などの「少子化対策」や「高齢者の安全・安心」に配慮して生き生きと暮らせる環境を整備することで、出生数の増加や健康寿命の延伸につなげ、自然減対策を講じます。

さらに、子どもから高齢者まで安心して暮らしやすいまちであることを発信することで、移住・定住を促進します。

このように、本市の人口減少対策は、以下の4つをテーマとして取組みを進めます。

【テーマ】

- I 交流人口の拡大
- II 若者の雇用創出
- III 少子化対策
- IV 高齢者の安全・安心

I 交流人口の拡大

【現状（時代の潮流と函館の強み）】

外国人観光客が、台湾（台北）線や中国（天津）線の定期便化などにより着実に増加しているなか、北海道新幹線の開業が来年3月に迫り、国内の観光客などの流入人口の増加にとっても大きな好機を迎えています。

また、平成32年のオリンピック・パラリンピック東京大会や平成31年のラグビーワールドカップ日本開催など世界的な一大イベントが開催されるなど、国内外の交流人口の増加が期待されています。

本市は、北海道と本州を結ぶ交通の要衝として、陸・海・空の交通網が充実しており、観光資源としては、夜景や五稜郭、西部地区の歴史的建造物などの美しいまち並みや湯の川温泉などの豊富な温泉、新鮮な海の幸などの食のほか、北海道で唯一の国宝「中空土偶」や世界遺産をめざしている「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の構成資産である史跡大船遺跡や史跡垣ノ島遺跡など、多くの資源を有しています。こうした函館の有するブランド力は高い評価を得ており、民間調査による「地域ブランド調査2014」では魅力度全国1位となっています。

また、本年8月には、5,000人を収容可能なメインアリーナを有する「函館アリーナ」と新たに人工芝の多目的グラウンド2面とフットサルコート3面を備えた「函館フットボールパーク」がそれぞれオープンする予定となっています。

【取組みの方向性】

本市にとって、このような好機を交流人口の拡大に確実に生かしていくため、陸・海・空の交通網をより充実させるとともに、豊富な観光資源に磨きをかけて観光ブランド力を強化し、ハード・ソフト両面での観光客受入体制をさらに整備し、国内外の観光プロモーションやMICE*、スポーツ大会・合宿等の誘致につなげ、魅力的なイベントの開催も含め、新幹線開業による北関東・東北地方などからの国内観光客の増加や外国人観光客の大幅な増加により、函館市観光基本計画において目標としている平成35年度での観光入込客数550万人の早期達成をめざします。

【戦略・施策】

ア プロモーション活動の強化

国内では、北海道新幹線開業に向け、宇都宮や仙台などの北関東・東北地域を重点地域とした函館キャンペーンの実施など各種プロモーション活動を展開します。

* MICE : Meeting（会議・研修・セミナー・修学旅行など）、Incentive（報奨旅行、招待旅行）、Convention（大会・学会・国際会議・業界団体の会議）、Exhibition/Event（展覧会・展示会・イベント）の頭文字を取った造語。

海外では、中国や東南アジア地域からの観光客誘致に向けたトッププロモーションや関係機関と連携した誘致事業の取組みを推進します。

イ MICE, スポーツ大会・合宿等の誘致強化

「函館アリーナ」を活用したMICEの誘致をはじめ、平成32年開催のオリンピック・パラリンピック東京大会などの大規模スポーツイベントの開催を見据え、「函館アリーナ」や「函館フットボールパーク」などを活用したスポーツ大会・合宿の誘致を強化します。

ウ 陸・海・空の交通網のさらなる充実

鉄道輸送については、北海道新幹線の高速走行実現に向けた要望活動を実施するとともに、二次交通の充実に向けた取組みを進めます。

高速道路網については、北海道縦貫自動車道の七飯IC(仮称)・大沼公園IC間や函館新外環状道路の赤川IC・函館空港IC間の早期供用と函館・江差自動車道の江差・木古内間や松前半島道路の早期着工、さらにこれら高速道路からのアクセス道路の整備促進について、引き続き国や北海道に要望します。

港湾機能については、大型クルーズ客船に対応し、乗客の利便性向上のため、中心市街地に隣接する若松地区に大型旅客船ふ頭の整備を国に要望します。

航空路線網については、国内既存路線の維持・充実に努めるとともに、国際線に関しては、中国や東南アジア地域の新規路線の開設を促進します。

エ 観光ブランド力の強化

既存の観光資源の維持・保存に努めるとともに、さらに磨きをかけ、付加価値を高め、観光ブランド力を強化するため、中心市街地活性化基本計画に基づく各種取組みを進め、賑わいのある集客拠点や新たな交流を生む都市空間、魅力ある生活空間の創出に努めるほか、まち全体が公園のような、市民も観光客も歩いて楽しい、何度も訪れたくなる美しいまちづくりに向けた取組みを進めます。

また、北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群については、関係地域と連携しながら、国内外からの来訪者の大幅な増加も期待される世界遺産登録をめざします。

オ 観光客受入体制の整備

観光客が減少する冬季の新たなスポットとして函館駅前のイルミネーションを拡充するなど、通年型観光への取組みを進めるほか、大幅に増加している外国人観光客などに対応し、Wi-Fi環境の整備や免税店のさらなる拡充に取り組むとともに、ホスピタリティの向上など、ハード・ソフト両面で受入体制を整備することにより、何度でも訪れたくなるまちとしてリピーターの増加に努めます。

カ 公共交通の再編

市民や観光客の利便性に配慮し、バス路線網の再編やＩＣカードの導入、基盤整備等による利用環境の改善など、便利で利用しやすい公共交通体系の構築に向けた取組みを進めます。

キ 広域連携の強化

道南の18市町で形成する南北海道定住自立圏の取組みとして、共生ビジョンに基づいた各種連携事業を推進します。

また、北海道新幹線の開業を地域の振興発展に効果的につなげるため、道南圏のほか、青森県や日高・胆振地域、ニセコエリアなどとの連携を強化し、各地域への周遊性を高め、広がりのある観光メニューを提供するなど、滞在型観光への取組みなどを強化します。

II 若者の雇用創出

【現状（時代の潮流と函館の強み）】

国においては、移転企業に対する税制優遇など、東京一極集中の是正に向けた取組みや、農林水産業者などの所得向上や雇用の場の創出などを図る6次産業化、分散型のエネルギー開発・利用の促進などのほか、さらなるIT社会の実現や労働力確保のための外国人労働者の活用に取り組むこととしています。

本市の産業としては、観光関連産業と水産業、水産加工を中心とした食品加工業などが主に挙げられますが、企業の誘致等の取組みにより、東京のIT関連企業が本市に進出するなど、首都圏IT関連企業の進出の機運が高まっています。

また、本市では、国際水産・海洋都市構想の中核となる国際水産・海洋総合研究センターが昨年6月にオープンしたほか、情報系の公立はこだて未来大学などの高等教育機関など、学術研究機関が集積しています。

【取組みの方向性】

交流人口の増加による消費拡大や函館のブランド力の向上、さらには充実した交通網を生かし、観光関連産業の振興や物産の販路拡大、企業誘致につなげるとともに、学術研究機関が集積している強みを生かした新産業の創出や起業化支援などに努め、「雇用の場の拡大」、「所得の向上」、「移住・定住の促進」を図ります。

【戦略・施策】

ア 地場産業の活性化

交流人口の拡大による消費拡大など、その効果を観光関連産業の振興に着実に結びつけるとともに、地場製品のブランド力の向上や販路拡大の支援、地産地消の取組みなどを進め、地場産業の活性化を図ります。

(7) 販路拡大支援（国内・海外）

百貨店に加え、定番商品化・継続取引が期待できる全国のスーパーマーケットでの物産展の開催や首都圏で開催される商談会への出展支援、また、東アジア・東南アジア諸国をターゲットとした食品輸出の拡大など、地元企業の国内外への販路拡大を支援します。

(イ) 地場製品のブランド力向上

学術研究機関等との連携による地場製品の高付加価値化や新商品の開発、デザイン産業の振興によるブランド力の向上に向けた取組みを進めます。

イ 新産業の創出

国際水産・海洋総合研究センターの活用による国際水産・海洋都市構想を進め、集積する高等教育機関等との連携による新産業の創出をめざすほか、津軽海峡の速い潮流を利用した海洋再生可能エネルギーの調査研究を進めます。

ウ 起業化支援

地域の創業支援機関と連携して、ワンストップの支援体制を構築し創業支援のネットワーク化を図るとともに、若者の豊かな発想、企画による創業を支援します。

エ 企業誘致

企業立地に係る補助金を拡充するとともに、新幹線開業による交通アクセスの充実など、本市の強みを生かしたシティセールスを展開します。

特に、成長分野であり、若者の雇用創出が見込めるIT関連企業について、高等教育機関の集積により人材確保がしやすいという地域の強みを生かすとともに、優遇策を講じ、積極的に誘致します。

Ⅲ 少子化対策

【現状（時代の潮流と函館の強み）】

全国的に少子化が進むなか，国においては，結婚・妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援を通じての子ども・子育て支援の充実，仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現など，安心して子どもを産み，育てることができるための総合的な少子化対策を進めているなかで，ワーク・ライフ・バランスの実現に有効な働き方として期待されているテレワークの普及促進に取り組むこととしています。

本市においては，合計特殊出生率が全国・全道に比べても低い状況にある一方で，大都市圏では大きな課題となっている保育所の待機児童がおらず，職住近接により通勤時間が比較的短いなどの強みがあります。

【取組みの方向性】

安心して子どもを産み，育てることができる環境整備に努めるとともに，大学の魅力向上・発信による市内大学等の学生の確保や若者・女性の就労支援に努め，保護者の子育てに係る負担感の軽減や安心感の醸成を図り，出生数の増加をめざします。

また，出産・子育てから子どもの進学・就職まで安心して子どもを産み，育てることができるまちであることを発信することにより，若い世代の移住・定住につなげます。

【戦略・施策】

ア 安心して子どもを産み，育てることができるまちづくり

子育て世代が抱える経済的・心理的な負担感の軽減のための支援に努めるとともに，教育・保育環境の向上のための事業者への運営支援や教育・保育の質の向上に努めるほか，子育て等に関わる女性の相談支援や若い人向けの住宅施策，子どもが学び，遊べる場の確保，若い世代への検診による疾病予防など，結婚・妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援に努めます。

(7) 保護者への支援

子育て世帯に対する教育・保育に係る経済的負担の軽減を図るほか，「はこだておもしろ館」，「子育て世代活動支援プラザ」など，子どもが安全に安心して学び，遊べる場や保護者の相談に対応する場を整備し，保護者の心理的負担の軽減を図ります。

(イ) 事業者への運営支援

特定教育・保育施設（幼稚園・保育所・認定こども園）において、より手厚い教育・保育の提供を行う施設に対して助成し、教育・保育環境の向上を図ります。

(ウ) 教育・保育の質の向上

放課後児童健全育成事業（学童保育事業）を充実するほか、アフタースクールを拡充し、家庭での学習習慣の形成および児童の主体的な学習態度の形成を図ります。

また、発達障がいなど特別な教育的支援が必要な小・中学校児童・生徒に対する学習指導や生活指導の補助を行う特別支援教育支援員の増員など、特別支援教育推進体制の充実を図ります。

イ 若者の就労支援

市内大学等の卒業時（就職時）における市外への流出抑制を図るため、市内の大学や企業、ハローワークなどの関係機関と連携し、新卒者と地元企業とのマッチングの促進など市内での就労を促す効果的な支援に努めます。

また、本町地区に整備する「市民交流プラザ」を若者が気軽に立ち寄り、広く交流できる施設とし、次代を担う若者の豊かな発想、企画の具現化を支援します。

ウ 女性の就労支援

フルタイムや在宅での就業など子育て中の女性のライフスタイルに合わせたスキルアップのための研修支援や託児サービスの提供など、出産や子育て等で離職した女性の再就業を支援します。

また、妊娠・出産・子育て中の女性が職場で不利益を被ることがないように、民間企業の意識改革を図る取組みを進めます。

エ 大学の魅力向上

高等教育機関の集積という優位性を生かし、学生が主体となったウェブサイトの構築や大学生との協働事業を推進することにより「キャンパス都市函館」としての魅力を発信し、市内大学等の学生の確保を促進します。

IV 高齢者の安全・安心

【現状（時代の潮流と函館の強み）】

全国的に高齢化が急速に進み、大都市圏においては、今後の高齢者数の大幅な増加が予測されるなか、介護施設の不足による入所待機者の増加が問題になっています。

本市では全国・全道を上回る早さで高齢化が進んでいますが、医療機関が充実していることや介護施設でも待機者はいるものの大都市圏などに比べ充実しているなど、自然環境も整い、高齢者にとって住みやすいまちであると考えられます。

【取組みの方向性】

高齢者が住み慣れた地域で医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスが包括的に確保され、安心して暮らすことができる「地域包括ケアシステム」の構築をめざすとともに、健康増進や生きがいつくりの取組みを進めることにより、健康寿命の延伸を図り、労働力の確保や消費拡大など、地域の活性化にもつなげます。

また、高齢になっても暮らしやすいまちであることを発信することにより、市外の若い世代からの移住・定住につなげます。

【戦略・施策】

ア 地域包括ケアシステムの構築

施設介護・居宅介護のさらなる充実に努めるとともに、75歳以上の後期高齢者の増加などに対応するため、在宅医療と介護の連携に取り組むほか、日吉町4丁目の市営住宅団地跡地に、地域福祉を实践し、地域包括ケアシステムを構築するモデル的なエリアとして福祉コミュニティエリアを整備します。

イ 健康増進・生きがいつくりの推進

生活習慣病の予防など健康増進に向けた取組みを進めるほか、高齢者自らが主体的に活動し交流を深めるための憩いの場として、ボランティア支援機能を併せ持った高齢者サロンを駅前・大門地区に設置するとともに、高齢者の学習の場である高齢者大学を拡充し、生きがいつくりを推進します。

地方版総合戦略策定に向けたグランドデザイン ～時代の潮流を捉え、函館の強みを生かす～

テーマ

- I 交流人口の拡大
- II 若者の雇用創出
- III 少子化対策
- IV 高齢者の安全・安心

政策の5本の柱

- ① 経済を元気にする
- ② 子どもたちと若者の未来を拓く
- ③ 安全・安心を守る
- ④ まちの魅力を高める
- ⑤ 広域連携の強化

- 時代の潮流
- 函館の強み
- 戦略・施策

① 経済を元気にする

I 交流人口の拡大

ア プロモーション活動の強化

- 外国人観光客の増加
- 東京オリンピックラグビーワールドカップ
- 国内プロモーション
- 海外プロモーション

イ MICE, スポーツ大会・合宿等の誘致強化

観光客の増加 (入込客数550万人の早期達成)

- 国内観光客の増加
- 新幹線開業による北関東・東北地方からの観光客の増加
- 外国人観光客の大幅増加

II 若者の雇用創出

東京一極集中の是正 (移転企業の税制優遇等)

- IT化
- 新エネルギーの活用
- 6次産業化の推進
- 外国人労働者の活用

1次産業 漁業・農業 (カ、コブ等)	3次産業 観光関連産業 (宿泊・飲食・小売等) IT関連企業
2次産業 食品加工業 造船・機械金属	学術研究機関 国際水産・海洋総合研究センター 高等教育機関の集積

④ まちの魅力を高める

交通の要衝

- 北海道新幹線開業 (平成28年3月)
- 高速道路網が充実
- 港湾機能が充実
- 航空路線網充実 空港が近い

観光資源 (魅力度No1)

雪	夜景
花	五稜郭
温泉	縄文遺跡群
食	異国情緒 歴史的景観

エ 観光ブランド力の強化

- 中心市街地の活性化 (駅前通の無電柱化, グリーンプラザの再生 など)
- 美しいまち並みの演出 (まち全体が公園のような歩いて楽しいまち並み)
- 縄文遺跡群の世界遺産登録

ウ 陸・海・空の交通網のさらなる充実

- 鉄道輸送の充実
- 高速道路網の整備
- 大型旅客船ふ頭の整備
- 航空路線網の充実

オ 観光客受入体制の整備

- イルミネーションの拡充
- Wi-Fi環境の整備
- 免税店の拡充
- ホスピタリティの向上

⑤ 広域連携の強化

- 定住自立圏構想の推進
- 道南圏との連携強化
- 青森県との連携強化
- 日高・胆振地域, ニセコエリア等との連携強化

ア 地場産業の活性化

観光関連等産業の振興

(7) 販路拡大支援 (国内・海外)

(1) 地場製品のブランド力向上

- 高付加価値化
- 新商品開発
- デザイン産業の振興

イ 新産業の創出

- 国際水産・海洋都市構想の推進
- 海洋再生可能エネルギーの調査研究

ウ 起業化支援

- 創業支援ネットワーク化

エ 企業誘致

- シティセールスの展開
- 企業立地補助金の拡充
- IT企業の立地促進

イ 若者の就労支援

- 大学生の地元就職支援
- IJUターンの拡充
- 市民交流プラザの整備・活用

ウ 女性の就労支援

- 託児・在宅ワーク支援
- 民間企業の意識改革

エ 大学の魅力向上

② 子どもたちと若者の未来を拓く

III 少子化対策

ア 安心して子どもを産み、育てることができるまちづくり

- 結婚・妊娠・出産の支援
- 子育て等に関わる女性の相談支援
- 若い人向けの住宅施策
- 子どもが学び、遊べる場の確保
- はこだておもしろ館の整備 子育て世代活動支援プラザの整備・活用
- (7) 保護者への支援
- 子育て世帯への経済的支援
- 放課後児童健全育成事業 (学童保育) の強化
- 子育て負担感の軽減
- (1) 事業者への運営支援 特定教育・保育施設への支援
- (9) 教育・保育の質の向上
- アフタースクールの充実
- 特別支援教育の充実

③ 安全・安心を守る

IV 高齢者の安全・安心

さらなる高齢化の進行

- 医療機関が充実
- 大都市圏に比べ 介護施設が充実

ア 地域包括ケアシステムの構築

- 福祉コミュニティエリアの整備
- 施設介護・居宅介護の充実
- 在宅医療・介護連携の推進

イ 健康増進・生きがいくりの推進

- 生活習慣病の予防
- 高齢者サロンの整備
- 高齢者大学の拡充

雇用の場の拡大

所得の向上

移住・定住の促進

人口減少対策

転出の抑制

転入の増加

出生数の増加

健康寿命の延伸

社会減対策

自然減対策

6 平成27年度に実施する主な取り組み

斜字体：平成27年度6月補正予算計上事業

テーマ，戦略・施策，事業名		予算状況		
		H26年度 2月補正	H27年度 当初	H27年度 6月補正
I 交流人口の拡大				
ア プロモーション活動の強化				
拡充	国内観光客誘致宣伝広告経費 (拡充：函館キャンペーン：北関東・東北を重点エリア)	○		
継続	国内観光客誘致宣伝広告経費 (函館～名古屋線利用促進プロモーションほか)	○		
新規	ふるさとまつり東京2016出展関係経費	○		
継続	観光キャンペーン実施経費 (東北地区・首都圏観光キャンペーン，教育旅行誘致ほか)		○	
継続	北海道新幹線開業記念イベント関係経費 (開催負担金，イベント出店者等誘致ほか)		○	
継続	海外観光プロモーション実施経費 (VJ地方連携事業，JR北海道FITイベント，北東北3県北海道ソウル事務所商談会参加，台湾観光美食博覧会・教育旅行現地説明会参加ほか)	○		
継続	海外観光プロモーション実施経費 (タイ観光コーディネーターの配置)		○	
拡充	海外観光プロモーション実施経費 (トッププロモーション(中国・タイ・台湾)ほか)			○
継続	観光宣伝印刷物等作成経費 (観光パンフレット・ポスターほか作成)		○	
継続	はこだてフィルムコミッション関係経費 (新規：ロケ地マップ作成) (函館港イルミネーション映画祭開催補助金ほか)		○	
継続	観光ポータルサイト (はこぶら) 関係経費		○	
イ MICE，スポーツ大会・合宿等の誘致強化				
継続	函館アリーナ整備事業 (H27.8供用開始予定)		○	
継続	函館フットボールパーク整備事業 (H27.8供用開始予定)		○	
新規	コンベンション開催企画・運営事業者 (PCO) 招へい事業		○	
新規	インセンティブツアー (報奨旅行) 開催歓迎事業		○	
継続	コンベンション誘致活動経費 (国際ミーティングエキスポ参加，主要都市での誘致活動ほか)		○	
継続	コンベンション開催補助金		○	
継続	スポーツ大会・合宿誘致推進事業		○	
拡充	スポーツ合宿誘致補助金 (函館アリーナ・函館フットボールパーク供用開始に伴う事業拡大)		○	
ウ 陸・海・空の交通網のさらなる充実				
拡充	北海道新幹線新函館開業対策推進機構負担金 (拡充：二次交通の充実) (交通系観光ガイドマップ作成，観光路線バス外装整備ほか)		○	
継続	北海道縦貫自動車道の整備促進 (七飯IC(仮称)・大沼公園IC間)		○	
継続	函館・江差自動車道の整備促進 (北斗茂辺地IC・木古内IC間)		○	
継続	函館新外環状道路の整備促進 (赤川IC・函館空港IC間)		○	
新規	松前半島道路の整備促進 (松前・木古内間)		○	
継続	国際航空路線網の拡充 (既存定期路線 (ソウル，台北，天津線) の安定運航と利用拡大，新規路線 (中国，東南アジア地域) の開設促進)		○	
継続	国内航空路線網の充実 (既存路線の維持・充実)		○	

テーマ，戦略・施策，事業名		予算状況		
		H26年度 2月補正	H27年度 当初	H27年度 6月補正
エ 観光ブランド力の強化				
新規	函館駅前通アーケード撤去補助金		○	
新規	市民交流プラザシンボルアート整備費			○
継続	電車停留場整備事業			○
継続	観光等案内情報端末整備事業			○
継続	函館駅前花いっぱい事業		○	
継続	縄文遺跡群世界遺産登録の推進		○	
継続	史跡垣ノ島遺跡整備事業		○	
継続	地域ブランド形成の推進 (はこだてMOMI-Gフェスタ開催，航空会社とのタイアップによるブランドPR，函館ロゴマークの普及ほか)	○		
継続	特別史跡五稜郭跡環境整備事業		○	
継続	函館市元町末広町重要伝統的建造物群保存地区保存事業		○	
新規	歴史的建造物保全調査事業			○
新規	旧北海道庁函館支庁庁舎改修事業			○
継続	重要文化財旧函館区公会堂保存修理事業			○
新規	熱帯植物園整備検討調査			○
オ 観光客受入体制の整備				
新規	函館駅前イルミネーション関係経費	○		
新規	W i - F i 環境整備促進経費 (観光事業者へのリーフレット印刷配布)		○	
新規	W i - F i 環境拡大促進事業 (市内主要観光エリアへのルーター設置)			○
継続	観光ホスピタリティ向上経費		○	
継続	まちあるき観光人材育成経費		○	
新規	外国人緊急対応ヘルプデスクの開設		○	
新規	新幹線開業おもてなし関係経費 (おもてなし隊設置，開業フラッグ掲出)	○		
継続	インバウンドセミナー開催		○	
継続	観光案内所 (函館駅内) の改修		○	
カ 公共交通の再編				
継続	地域公共交通調査事業 (地域公共交通再編実施計画の策定)		○	
新規	交通系ICカード導入調査費			○
キ 広域連携の強化				
継続	南北海道定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の推進		○	
継続	函館・みなみ北海道グルメパーク開催負担金		○	
継続	函館・みなみ北海道周遊バス事業		○	
継続	はこだて圏周遊促進事業		○	
新規	青森県・函館デスティネーションキャンペーン関係経費	○		

テーマ，戦略・施策，事業名		予算状況		
		H26年度 2月補正	H27年度 当初	H27年度 6月補正
継続	函館・東北チャリティプロモーション開催負担金		○	
継続	青函圏観光都市会議負担金		○	
その他				
継続	はこだてグルメサーカス開催経費		○	
継続	箱館五稜郭祭開催補助金		○	
継続	港まつり開催負担金		○	
新規	函館アリーナ開館記念公演開催経費			○
継続	はこだてクリスマスファンタジー開催補助金		○	
継続	はこだて冬のイベント開催補助金（開港通りイルミネーションほか）		○	
新規	（仮称）函館マラソン大会準備経費	○		
継続	函館ハーフマラソン大会開催負担金	○		
新規	宝探しイベント開催負担金			○
拡充	移住者・定住者誘致事業			○
II 若者の雇用創出				
ア 地場産業の活性化				
(7) 販路拡大支援（国内・海外）				
継続	函館スイーツ販路拡大推進事業	○		
継続	函館市アンテナショップの運営	○		
継続	物産展開催（物産協会との連携）（北海道物産展等への参加）		○	
新規	食品産業販路拡大等支援事業 （インフォメーションバザール in T o k y o への出展）	○		
継続	（仮称）函館観光物産館開設検討調査		○	
新規	函館フェアの開催：イオングループ	○		
新規	函館フェアの開催：イトーヨーカドー			○
継続	農林水産物販路開拓等推進事業（プロモーションおよび消費拡大対策）	○		
継続	海外販路拡大促進事業（商談会の実施，ジェトロ主催事業負担金ほか）	○		
継続	海外展示商談会参加経費（台湾フードタイペイ，香港フードエキスポ）		○	
継続	タイ物産展参加経費		○	
新規	シンガポール市場の開拓			○
(イ) 地場製品のブランド力向上				
継続	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進		○	
継続	デザイン産業推進事業（デザイン関連ビジネス活性化による高付加価値化）		○	
その他				
継続	中小企業金融対策（一般事業・特定事業貸付金ほか）		○	
継続	元気いっぱい商店街等支援交付金	○		
新規	プレミアム付き商品券配布事業	○		

テーマ，戦略・施策，事業名		予算状況			
		H26年度 2月補正	H27年度 当初	H27年度 6月補正	
	継続	農林水産物高付加価値化促進事業 (6次産業化の取り組みに必要な加工・販売施設等の整備を支援)		○	
	継続	漁港・漁場整備事業		○	
	継続	資源増大・有効利用対策事業（新規：ナマコ種苗放流） （ウニ種苗放流，アワビ種苗放流，ウニ深浅移植）		○	
	新規	酪農労働環境改善支援事業費補助金			○
イ 新産業の創出					
	新規	水産海洋研究連携推進事業			○
	新規	学術機関と漁業との連携促進事業			○
	拡充	海洋エネルギー利用開発を中心とした複合型新産業の創出			○
	継続	創業支援事業負担金（市と函館地域産業振興財団の共催事業） （創業バックアップ助成金ほか）	○		
ウ 起業化支援					
	新規	創業支援ネットワーク構築事業			○
	継続	中心市街地出店促進事業		○	
エ 企業誘致					
	新規	ものづくりシティセールス事業（メッセナゴヤへの出展ほか）	○		
	継続	ものづくり広域連携推進事業 （ものづくり広域連携フェアin函館の開催ほか）		○	
	新規	企業誘致アンバサダー制度事業			○
	拡充	企業立地促進条例補助金の制度拡充		○	
	新規	首都圏IT企業の積極的な誘致と手厚い支援			○
Ⅲ 少子化対策					
ア 安心して子どもを産み，育てることができるまちづくり					
(7) 保護者への支援					
	新規	子育てサポート商品券配布事業	○		
	継続	子ども医療費助成（中学校卒業までの子どもの医療費を助成）		○	
	新規	認定こども園，子ども・子育て支援新制度移行幼稚園の保育料軽減		○	
	新規	入学準備給付金（小・中学校）			○
	拡充	奨学金貸与事業			○
	拡充	地域放課後児童健全育成事業 (H27：47クラブ→49クラブ，委託料等の増額)		○	○
	継続	子育て支援隊事業		○	
	継続	地域子育て支援センター事業（子育てサロン：公立 3か所，民間 8か所）		○	
	継続	つどいの広場事業（函館短期大学，大森浜団地）		○	
	継続	子育て支援短期利用事業（くるみ学園，国の子寮，さゆり園）		○	
	継続	子育て支援トワイライトステイ事業（くるみ学園，国の子寮，さゆり園）		○	
	継続	ファミリー・サポート・センター事業		○	

テーマ，戦略・施策，事業名		予算状況		
		H26年度 2月補正	H27年度 当初	H27年度 6月補正
(イ) 事業者への運営支援				
新規	特定教育・保育質向上事業			○
拡充	地域放課後児童健全育成事業 (H27：47クラブ→49クラブ，委託料等の増額) ※ア-（ア）の再掲		○	○
拡充	一時預かり事業（一般型 28か所，幼稚園型 17か所）		○	
継続	低年齢児保育対策事業（認可外保育施設）		○	
(ウ) 教育・保育の質の向上				
継続	アフタースクール関係経費（H27：7か所→10か所）		○	
拡充	特別支援教育支援員配置事業（H27：50名→74名）		○	○
継続	放課後子ども教室推進事業（9か所）		○	
拡充	市立幼稚園預かり保育の拡充（2か所）		○	
イ 若者の就労支援				
新規	中心市街地事務所立地促進事業			○
新規	地元企業への就職支援ネットワーク会議所要経費			○
継続	I J Uターン事業の推進		○	
新規	「市民交流プラザ」の整備		○	
継続	雇用環境向上促進費（若年者職場定着率向上研修開催ほか）		○	
継続	雇用対策の推進（高校生のための就職セミナーほか）		○	
継続	ジョブカフェ・ジョブサロン函館運営		○	
ウ 女性の就労支援				
新規	女性の再就業支援事業			○
エ 大学の魅力向上				
新規	「キャンパス都市函館」魅力発信事業			○
新規	大学生との協働推進事業			○
その他				
継続	妊婦健康診査（妊婦健診に対する助成）		○	
継続	特定不妊治療助成事業		○	
新規	産前・産後ケア事業			○
新規	マザーズ・サポート・ステーション事業			○
継続	ヤングファミリー住まいりんぐ支援補助金		○	
継続	はこだておもしろ館・子育て世代活動支援プラザの整備		○	
継続	大門キッズスタジアム運営経費		○	
継続	学校給食新規食材開発事業			○
新規	保育所等訪問支援事業（障がい児が集団生活する施設を訪問し，障がい児本人，施設スタッフに専門的支援を実施）		○	
継続	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業		○	
新規	若い世代のピロリ菌検査啓発経費			○

テーマ，戦略・施策，事業名		予算状況		
		H26年度 2月補正	H27年度 当初	H27年度 6月補正
IV 高齢者の安全・安心				
ア 地域包括ケアシステムの構築				
新規	福祉コミュニティエリア整備推進	○	○	
新規	在宅医療・介護連携推進事業		○	
新規	認知症地域支援推進事業		○	
新規	生活支援体制整備事業		○	
継続	地域包括支援センター運営事業		○	
拡充	地域包括支援センター運営事業移行準備経費			○
イ 健康増進・生きがいの推進				
拡充	成人歯科健康診査（歯周疾患検診）			○
継続	高齢者交通料金助成		○	
継続	介護支援ボランティアポイント事業		○	
その他				
継続	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置費		○	
継続	介護マーク配付事業		○	
新規	成年後見センター準備経費			○



HAKODATE